

四半期報告書

(第33期第1四半期)

株式会社アドテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社アドテック

【英訳名】 ADTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(5427)6901

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	405,840	1,216,898	3,252,170
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△20,045	14,735	15,367
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△20,799	7,580	5,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△21,042	7,580	4,776
純資産額 (千円)	965,889	999,290	991,709
総資産額 (千円)	1,184,221	1,670,292	1,665,355
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△2.46	0.90	0.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.6	59.8	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間末(平成26年6月30日)現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、消費の落ち込みは見られたものの、雇用環境等の改善に伴い、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の上昇や欧州の情勢など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、主力製品であるメモリ製品の販売においては、Windows XPパソコンの買い替えに関わる需要が4、5月は引き続き継続しており、売上高は当初の想定を上回って堅調に推移しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,216百万円(前年同期比199.8%増)、営業利益は4百万円(前年同期は19百万円の営業損失)、経常利益は14百万円(前年同期は20百万円の経常損失)、四半期純利益は7百万円(前年同期は20百万円の当期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当社グループは平成25年3月期までは「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、前第1四半期連結会計期間に当社100%出資で株式会社エッジクルーを設立し連結対象にしたことに伴い「ハードウェアインテグレーション事業」「ウェブソリューション事業」を新たに報告セグメントに追加いたしました。

前第2四半期連結会計期間において、「ハードウェアインテグレーション事業」と「ウェブソリューション事業」を一体化しての事業展開および社内管理に変更したことにより、報告セグメントも同様に一体化することとし、前第2四半期連結会計期間では、「ウェブソリューション事業」として統合し、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」の二つの報告セグメントといたしました。

また、前第3四半期連結会計期間に株式会社ティームエンタテインメントを買収いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間以降は、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

①メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業は、Windows XPパソコンの買い替えに関わる需要が引き続き継続しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,088百万円(前年同期比169.3%増)、営業利益は4百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

②ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業は、引き続き既存顧客からの受託案件の開発に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円（前年同期比262.2%増）、営業損失は前年同期とほぼ同額の3百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間において、「ハードウェアインテグレーション事業」と「ウェブソリューション事業」を一体化しての事業展開及び社内管理に変更したことにより、報告セグメントも同様に一体化したため、前年同期の数字は両事業の数字を合算しております。

③コンテンツ事業

コンテンツ事業は、ライブイベント等の販促活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は122百万円、営業利益3百万円となりました。

なお、コンテンツ事業は前第3四半期連結会計期間に追加したため、前期比較はありません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,405百万円となり、前連結会計年度末1,386百万円と比べ19百万円増加いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加31百万円、及び仕掛品の減少10百万円、原材料の減少18百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は265百万円となり、前連結会計年度末279百万円と比べ14百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、のれんの償却による減少12百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末とほぼ同額の、586百万円となりました。

主な増減内訳は、買掛金の減少108百万円、短期借入金の増加100百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は84百万円となり、前連結会計年度末87百万円と比べ3百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少2百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は999百万円となり、前連結会計年度末991百万円と比べ7百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加7百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,448,484	8,448,484	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,448,484	8,448,484	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	8,448,484	—	700,000	—	81,335

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,402,000	8,402	—
単元未満株式	普通株式 46,484	—	—
発行済株式総数	8,448,484	—	—
総株主の議決権	—	8,402	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,323	550,802
受取手形及び売掛金	535,612	541,972
商品及び製品	166,266	174,216
仕掛品	37,090	26,556
原材料	91,525	73,461
その他	39,127	41,045
貸倒引当金	△2,939	△3,034
流動資産合計	1,386,007	1,405,020
固定資産		
有形固定資産	14,480	13,108
無形固定資産		
のれん	228,561	216,069
その他	3,912	3,782
無形固定資産合計	232,473	219,852
投資その他の資産		
その他	96,587	96,458
貸倒引当金	△64,193	△64,146
投資その他の資産合計	32,394	32,311
固定資産合計	279,347	265,271
資産合計	1,665,355	1,670,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,398	170,312
短期借入金	250,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払法人税等	6,081	9,007
賞与引当金	5,197	2,218
返品調整引当金	13,569	13,351
その他	25,257	33,572
流動負債合計	586,508	586,466
固定負債		
長期借入金	47,317	45,316
退職給付に係る負債	15,871	16,562
資産除去債務	2,892	2,906
その他	21,055	19,750
固定負債合計	87,137	84,535
負債合計	673,645	671,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	297,735	297,735
利益剰余金	△6,001	1,579
自己株式	△24	△24
株主資本合計	991,709	999,290
純資産合計	991,709	999,290
負債純資産合計	1,665,355	1,670,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	405,840	1,216,898
売上原価	362,296	1,110,127
売上総利益	43,543	106,770
販売費及び一般管理費	63,243	101,840
営業利益又は営業損失(△)	△19,699	4,930
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	254	-
為替差益	-	6,404
受取出向料	-	2,220
債務勘定整理益	-	1,290
雑収入	339	540
営業外収益合計	606	10,468
営業外費用		
支払利息	138	644
為替差損	813	-
雑損失	-	19
営業外費用合計	952	663
経常利益又は経常損失(△)	△20,045	14,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	35
特別利益合計	50	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,995	14,770
法人税、住民税及び事業税	897	8,299
法人税等調整額	△93	△1,110
法人税等合計	804	7,189
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,799	7,580
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,799	7,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20,799	7,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198	—
繰延ヘッジ損益	△45	—
その他の包括利益合計	△243	—
四半期包括利益	△21,042	7,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,042	7,580
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	3,611千円	2,001千円
のれんの償却額	250千円	12,491千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年4月19日付で実行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がともに244,121千円減少しております。

自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株 (消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年4月19日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	404,092	1,747	—	405,840	—	405,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	404,092	1,747	—	405,840	—	405,840
セグメント損失(△)	△16,651	△3,048	—	△19,699	—	△19,699

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製造 販売事業	ウェブソリューション事業	コンテンツ事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	1,088,350	6,331	122,216	1,216,898	—	1,216,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,088,350	6,331	122,216	1,216,898	—	1,216,898
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,121	△3,173	3,082	4,030	900	4,930

(注) 1. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額900千円には、セグメント間取引900千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成25年3月期までは「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、前第1四半期連結会計期間に当社100%出資で株式会社エッジクルーを設立し連結対象にしたことに伴い「ハードウェアインテグレーション事業」「ウェブソリューション事業」を新たに報告セグメントといたしました。

前第2四半期連結会計期間において、「ハードウェアインテグレーション事業」と「ウェブソリューション事業」を一体化しての事業展開および社内管理に変更したことにより、報告セグメントも同様に一体化することとし、前第2四半期連結会計期間では、「ウェブソリューション事業」として統合し、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」の二つの報告セグメントといたしました。

また、前第3四半期連結会計期間に株式会社ティームエンタテインメントを買収いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間以降は、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の三つの報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△2円46銭	0円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△20,799	7,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△20,799	7,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,448	8,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社アドテック
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野 鉄平は、当社の第33期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

